

# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 9日 

上場会社名 株式会社 山 善  
コード番号 8051

上場取引所 東証・大証 第一部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 吉 居 亨

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 管理本部長  
氏名 木 村 育 英 TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	165,858	11.3	4,225	54.4	4,689	72.2
16年 9月中間期	149,079	14.4	2,736	300.8	2,723	341.0
17年 3月期	308,348		6,391		6,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	4,410	201.0	47.01		-	
16年 9月中間期	1,465	797.8	15.62		-	
17年 3月期	3,009		31.02		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 93,809,435 株 16年9月中間期 93,818,904 株 17年3月期 93,816,115 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 9月中間期	171,727		23,391		13.6		249.35	
16年 9月中間期	159,901		16,229		10.2		172.99	
17年 3月期	169,135		18,649		11.0		197.74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 93,807,696 株 16年9月中間期 93,816,248 株 17年3月期 93,811,394 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	6,206		215		6,391		34,744	
16年 9月中間期	9,211		1,049		7,936		29,727	
17年 3月期	15,697		1,617		10,073		34,664	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	332,000		8,200		6,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円03銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページを参照して下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

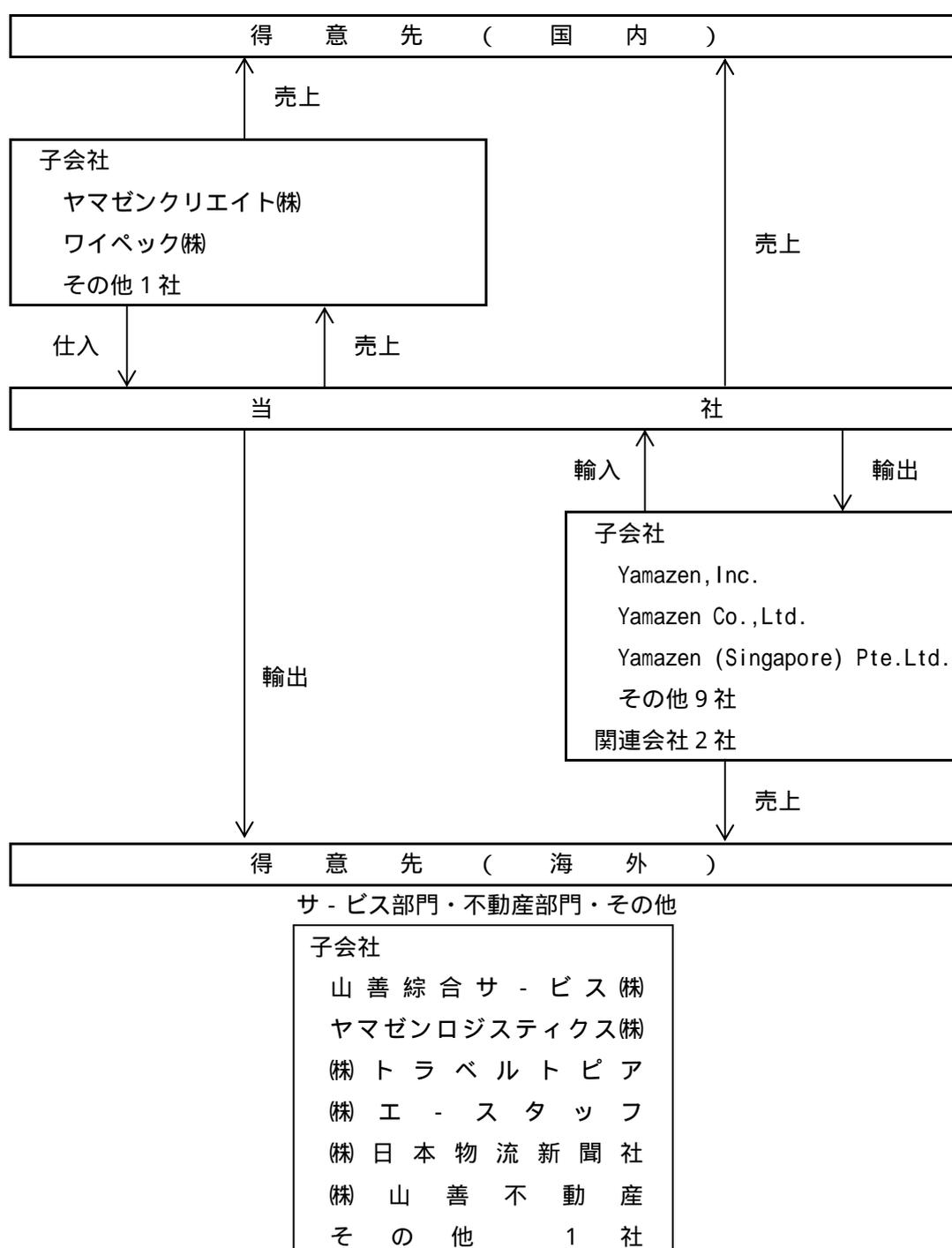
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社22社及び関連会社2社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グル - プの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グル - プは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen, Inc.他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品を海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

ヤマゼンクリエイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サ - ビス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイベック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazen, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (UK) Ltd.	イギリス及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポ - ル及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレ - シア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

#### 非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
Plustech Inc.	米国における射出成形機の販売及びサービス
PT.Yamazen Indonesia	インドネシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
山善(上海)貿易有限公司	中国における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

(注) 持分法適用会社はありません。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本としていますが、あわせて、業績水準を勘案し、財務体質の強化充実と、将来の事業展開に備えた内部留保にも留意しつつ、決定する方針にしております。

## 3. 目標とする連結経営指標

新・中期3ヵ年経営計画において、最終年度（平成20年3月期）の目標を次のとおり設定しております。

売上高経常利益率	3.0%
自己資本比率	17.0%
総資本経常利益率（ROA）	5.5%

## 4. 中期的な経営戦略

当社グループは、持続的に利益成長する強い企業をめざし、本年、平成17年4月より新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』をスタートさせました。

キー・ワードを Value Change、Value Create、Value Up とし、意識改革を行い、付加価値の創造に努め、企業価値を向上させることにより、一層の収益力向上を実現する考えです。

本中期経営計画の最終年度は平成20年3月期であります。この3ヵ年で自己資本を前中期経営計画最終年度末の186億円から100億円以上の積み増しを行い、財務基盤の一層の強化・充実を図ることを主要な目的としております。

## 5. 会社の対処すべき課題

価値観の多様化とともに産業構造の変革が加速しており、変化に的確かつ迅速に対応することが重要と認識しております。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコスト・オペレーション」を掲げ、新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』を推進するプロセスで対処してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的な考え方としましては、経営の公正性と透明性を高め、急激な経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が重要と認識しております。取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による業務執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

### . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

毎月開催される取締役会において、重要事項の意思決定及び業務執行に対する監督機能を果たしております。取締役の員数は、平成17年9月末時点で7名の構成となっております。

また、同時点の執行役員数は20名(うち3名は取締役兼務)となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討・討議を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

企業の社会的責任の重要性を厳粛に受けとめるとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSR経営への取組みを推進しております。具体的には、『CSR推進委員会』を設置し、同委員会内にコンプライアンス委員会を併設の上、経営理念・山善グループ企業行動憲章に基づいた行動の徹底を図っております。また、『情報開示委員会』を設置し、適宜、適切な情報開示を行える体制をとっております。

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、『CSR推進委員会』の下に各種専門委員会を設置し、今後、ますます増大が懸念される広範なリスクに対応するべく、経営トップをはじめ、全社員が法令順守するとともに、予測し得る潜在的リスクを事前に予防するため、定期的に委員会を開催しております。また、万一不測の事態が発生した場合、即時に適切な対応ができるよう『危機管理委員会』を設置しております。

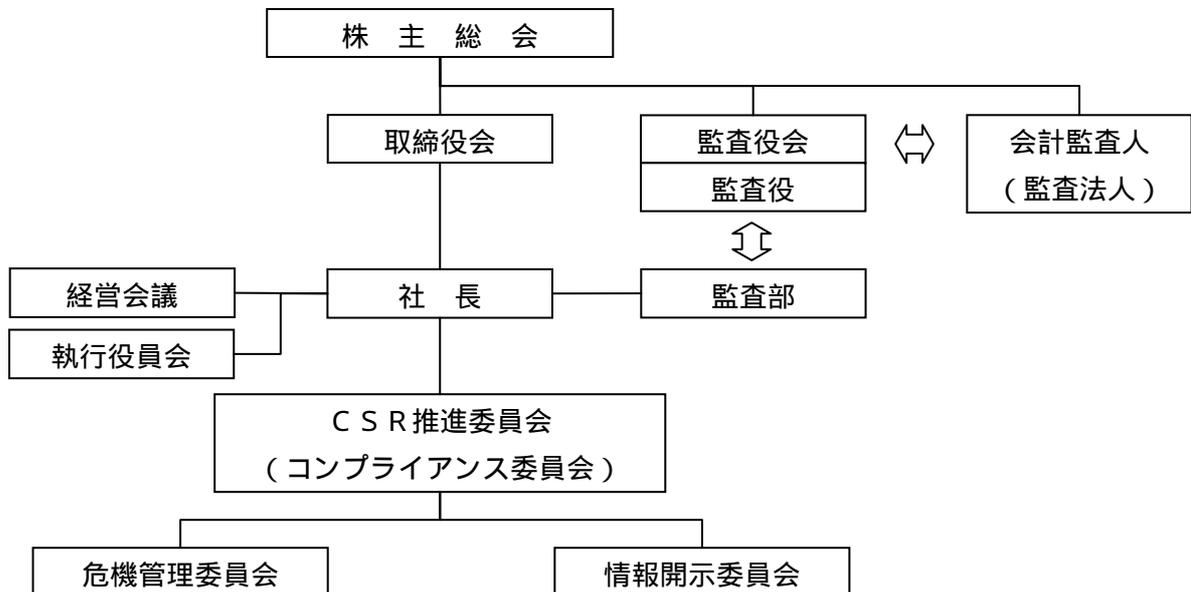
##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名(うち常勤監査役1名)で監査役会を構成しております。監査役は取締役会その他重要な会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直轄の監査部において内部統制の有効性の検証を行っており、人員は4名となっております。

なお、監査役会、監査部、会計監査人との間で適宜連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外監査役阪口誠氏は、当社と顧問契約を締結している三山・阪口法律事務所  
に所属しており、当社の株式を若干保有しております。

また、社外監査役吉村勲氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を起用しておりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針、その他重要事項を決定する取締役会を月1回開催し基本的  
に全取締役及び監査役が出席しております。また、全取締役と執行役員が出席する月1  
回の経営会議には常勤監査役が出席し、業務執行に係る報告、情報交換を実施してあり  
ます。

なお、個人情報をはじめ、お客様の重要な情報を適切に管理することは当然の責務と認  
識し、個人情報保護方針を策定の上、ホームページにて公開しております。また、情報  
取扱倫理マニュアルを作成し、全社員に配布徹底しております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、期初に懸念されていた調整局面から脱却する動きとなり、民間設備投資の増勢や、雇用環境の改善で個人消費が底堅く推移するなど、回復基調を堅持しました。海外経済においても、米国や中国はじめ総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは主力取引先とのパートナーシップ強化に努めるとともに、当社の強みである提案営業に一層注力し、専門展示即売会「どてらい市」はじめ、各事業分野において、顧客ニーズに沿った販売プロモーションを積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は 165,858 百万円(前年同期比 11.3%増)となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が 102,752 百万円(前年同期比 14.0%増)となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高は 47,032 百万円(前年同期比 2.9%増)となりました。国際営業部門の売上高は 14,539 百万円(前年同期比 22.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は 4,225 百万円(前年同期比 54.4%増)、経常利益は 4,689 百万円(前年同期比 72.2%増)、当期純利益は厚生年金基金の代行部分を返上し、新企業年金制度へ移行したことによる特別利益を計上し、4,410 百万円(前年同期比 3.0 倍)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

### <工作機械部門>

自動車業界の活発な需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることに加え、IT 産業向けの需要も回復傾向を示し、工作機械の受注は堅調に推移しました。当上半期の受注高は、日本工作機械工業会の受注高(内需)の 10.9%にあたる 40,021 百万円(前年同期比 15.0%増)となり、その結果、売上高は 37,685 百万円(前年同期比 29.9%増)となりました。

### <産業システム部門>

自動車はじめ電機、半導体、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調で、メカトロシステム機器、物流システム機器、環境設備機器、産業機器など、各分野の商品群が総じて順調に伸長しました。その結果、売上高は 30,143 百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。

### <機械工具部門>

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器の切削工具、測定工具、補要工具はじめ、電動工具、作業工具も増加しました。その結果、売上高は 30,182 百万円(前年同期比 5.4%増)となりました。

<システムエンジニアリング部門>

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移、また、工作機械向けの部材受注も好調に推移しました。その結果、売上高は4,740百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

<住設建材部門>

住宅着工総戸数はやや増加しているものの、主力市場である戸建住宅が減少しており、業界の競争は一段と厳しくなっております。このような状況下、「CO2 1万トン削減 エコブランドキャンペーン」を中心とした省エネ商品の販売効果で、売上高は前年同期並みの25,303百万円となりました。

<家庭機器部門>

急成長を遂げてきたホームセンター業界も既存店の売上が伸び悩む状況を迎えるに至って、業界再編の動きが顕著となり、競争はますます激しくなっております。このような状況下、顧客の潜在ニーズを掘り起こすワンランクアップしたオリジナル商品の開発や、物流体制の整備に注力してきました。その結果、売上高は21,729百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

<国際営業部門>

タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア向けに、工作機械、射出成形機、実装機及び産機工関連商品が大幅に増加しました。また、事業再構築を完了した米国向けも上昇に転じ、売上高は14,539百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

## 2. 財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当中間期	前期	増減
総資産	171,727	169,135	2,592
株主資本	23,391	18,649	4,741
株主資本比率	13.6%	11.0%	2.6%
1株当たり株主資本	249.35円	197.74円	51.61円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	同期比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,206	9,211	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	1,049	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,391	7,936	1,545
換算差額	49	34	15
現金及び現金同等物の増減額	80	2,359	2,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,744	29,727	5,017

連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,592百万円増加し、171,727百万円となりました。株価上昇による投資有価証券の増加(1,092百万円)及び厚生年金基金の代行返上と新企業年金制度への移行による前払年金費用の発生(2,313百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,055百万円減少しました。未払法人税等(2,099百万円)及び繰延税金負債(1,224百万円)の発生がある一方で、前期に続いて長期及び短期借入金の返済(調達と返済の純額5,129百万円)を実行しました。

当期より新・中期3ヵ年経営計画がスタートし、株主資本の充実に注力しておりますが、株主資本は当中間純利益(4,410百万円)と有価証券評価差額金の増加(884百万円)により前連結会計年度に比べ4,741百万円増加し、23,391百万円となりました。その結果、株主資本比率は13.6%となり、前年度末に比べ2.6%向上しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、6,206百万円の増加(前年同期は9,211百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7,245百万円によるものですが、特別利益の厚生年金代行返上益(1,694百万円)及び年金過去勤務債務処理益(1,335百万円)の非キャッシュ項目を含んでおります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、215百万円の増加（前年同期は1,049百万円の増加）となりました。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出（202百万円）と、利息及び配当金収入（609百万円）によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、6,391百万円の減少（前年同期は7,936百万円の減少）となりました。これは主に、当該3ヵ年計画に基づく財務体質の強化に向けた長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額5,128百万円）、利息の支払額（697百万円）及び配当金の支払額（562百万円）によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率（％）	10.1	9.3	11.0	13.6
時価ベースの自己資本比率（％）	11.1	17.4	20.0	31.6
債務償還年数（年）	10.3	3.2	1.9	4.0
インスタント・カバレッジ・レシオ	2.8	8.3	11.0	8.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や為替の動向、米国経済の減速懸念など、不安定要因を抱えているものの、企業収益が改善しており、設備投資や個人消費も底堅い推移が見込まれ、景気回復基調に大きな変動はないものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに前進させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を推進し、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 332,000 百万円（前期比 7.7%増）、経常利益 8,200 百万円（前期比 30.3%増）、当期純利益 6,100 百万円（前期比 2.0 倍）の見込みであります。

なお、通期の単独業績予想につきましては、売上高 322,000 百万円（前期比 6.9%増）、経常利益 7,100 百万円（前期比 19.4%増）、当期純利益 5,200 百万円（前期比 84.4%増）の見込みであります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識したうえ、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連部門」「住設建材部門」「家庭機器部門」の各事業領域に特化し、専門性を追及しておりますが、特に「生産財関連部門」については、設備投資動向と密接な関連性があります。設備関連需要の下降局面では生産財関連部門の収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

#### (2) 与信リスク

当社グループは、主に国内における生産財関連部門に与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備関連業界は景況に影響を受け易く、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況では業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) P L（製造物賠償責任）発生リスク

当社グループは、「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として P L 発生リスクの可能性ががあります。

#### **(4) 固定資産の減損リスク**

当社グループは、平成 16 年 3 月期より減損会計を前倒して導入しており、現時点において必要な減損処理は全て実施されておりますが、今後の経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には減損処理が必要になることもあります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(5) 年金債務**

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、仮定の基礎率に基づいて算出しております。年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合などには、損失が発生する可能性があります。金融環境の変化による金利及び株価の変動も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

#### **(6) 繰延税金資産**

将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しておりますが、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	27,600		22,366		24,383	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	93,143		88,354		93,727	
3. 有 価 証 券	7,380		7,450		10,374	
4. た な 卸 資 産	10,618		10,494		10,837	
5. 繰 延 税 金 資 産	861		1,594		747	
6. そ の 他	1,489		1,664		2,192	
7. 貸 倒 引 当 金	779		1,379		1,747	
流 動 資 産 合 計	140,315	81.7	130,546	81.6	140,514	83.1
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,950		6,582		6,102	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91		118		101	
3. 土 地	10,990		11,114		10,984	
4. そ の 他	317		230		217	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,350		18,044		17,406	
(2) 無形固定資産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	365		469		429	
2. そ の 他	136		163		146	
無 形 固 定 資 産 合 計	502		633		576	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	8,556		5,541		7,464	
2. 長 期 貸 付 金	2,045		1,891		1,094	
3. 固 定 化 営 業 債 権	2,324		3,005		2,510	
4. 前 払 年 金 費 用	2,313		-		-	
5. 繰 延 税 金 資 産	10		1,150		354	
6. そ の 他	2,387		2,694		2,401	
7. 貸 倒 引 当 金	4,079		3,613		3,187	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,560		10,670		10,638	
固 定 資 産 合 計	31,412	18.3	29,349	18.4	28,621	16.9
繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 費	-		5		-	
繰 延 資 産 合 計	-	-	5	0.0	-	-
資 産 合 計	171,727	100.0	159,901	100.0	169,135	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	114,245		105,095		113,156	
2. 短期借入金	9,471		15,273		15,120	
3. 未払法人税等	2,099		219		331	
4. 賞与引当金	1,534		1,380		1,505	
5. その他	3,319		3,298		3,546	
流動負債合計	130,671	76.1	125,267	78.3	133,660	79.0
固 定 負 債						
1. 社 債	4,650		4,650		4,650	
2. 長期借入金	10,500		11,235		9,981	
3. 退職給付引当金	100		1,028		795	
4. 役員退職引当金	561		586		619	
5. 繰延税金負債	1,224		0		0	
6. その他	592		671		649	
固定負債合計	17,629	10.3	18,173	11.4	16,696	9.9
負 債 合 計	148,300	86.4	143,440	89.7	150,356	88.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	36	0.0	230	0.1	129	0.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	7,909	4.6	7,909	5.0	7,909	4.7
資 本 剰 余 金	6,081	3.5	6,081	3.8	6,081	3.6
利 益 剰 余 金	8,514	5.0	3,107	1.9	4,766	2.8
その他有価証券評価差額金	2,026	1.2	569	0.4	1,142	0.7
為替換算調整勘定	1,133	0.7	1,432	0.9	1,243	0.8
自 己 株 式	8	0.0	5	0.0	6	0.0
資 本 合 計	23,391	13.6	16,229	10.2	18,649	11.0
負債、少数株主持分及び資本合計	171,727	100.0	159,901	100.0	169,135	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売 上 高	165,858	100.0	149,079	100.0	308,348	100.0		
売 上 原 価	147,370	88.8	132,495	88.9	273,844	88.8		
売 上 総 利 益	18,487	11.2	16,584	11.1	34,503	11.2		
販売費及び一般管理費	14,262	8.6	13,847	9.3	28,112	9.1		
営 業 利 益	4,225	2.6	2,736	1.8	6,391	2.1		
営 業 外 収 益	1,221	0.7	760	0.5	1,451	0.5		
1. 受 取 利 息	531		495		936			
2. そ の 他	689		265		514			
営 業 外 費 用	757	0.5	772	0.5	1,547	0.5		
1. 支 払 利 息	698		708		1,431			
2. 手 形 売 却 損	29		32		58			
3. そ の 他	29		31		56			
経 常 利 益	4,689	2.8	2,723	1.8	6,295	2.1		
特 別 利 益	3,036	1.9	943	0.6	1,035	0.3		
1. 固 定 資 産 売 却 益	6		1		93			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		26		26			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,694		894		894			
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,335		-		-			
5. そ の 他	-		21		21			
特 別 損 失	480	0.3	1,006	0.6	1,714	0.6		
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	10		32		227			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		-		-			
3. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	-		687		1,127			
4. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-		277		277			
5. そ の 他	-		9		81			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,245	4.4	2,660	1.8	5,615	1.8		
法人税、住民税及び事業税	1,981		97		271			
法 人 税 等 調 整 額	850		1,076		2,309			
少 数 株 主 利 益	3		21		23			
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,410	2.7	1,465	1.0	3,009	1.0		

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	6,081	6,081	6,081
	資本剰余金中間期末(期末)残高	6,081	6,081	6,081
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	4,766	1,876	1,876
	利益剰余金増加高	4,410	1,465	3,124
	中間(当期)純利益	4,410	1,465	3,009
	連結子会社増加に伴う増加高	-	-	115
	利益剰余金減少高	662	234	234
	配 当 金	562	234	234
	役 員 賞 与	100	-	-
	利益剰余金中間期末(期末)残高	8,514	3,107	4,766

## (4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,245	2,660	5,615
減価償却費	342	387	752
貸倒引当金の増減額(減少：)	79	5	61
その他引当金の増減額(減少：)	723	585	661
前払年金費用の増減額(増加：)	2,313	-	-
受取利息及び配当金	608	542	999
支払利息	698	708	1,431
為替差損益(差益：)	8	2	5
投資有価証券売却損益(売却益：)	-	26	26
不動産事業譲渡損	-	687	1,127
関係会社株式評価損	470	-	-
厚生年金代行返上益	1,694	-	-
年金過去勤務債務処理益	1,335	-	-
有形・無形固定資産除却損	10	22	144
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)	6	8	10
売上債権の増減額(増加：)	279	211	5,559
たな卸資産の増減額(増加：)	280	450	78
仕入債務の増減額(減少：)	987	4,695	12,803
役員賞与の支払額	100	-	-
その他	3,473	597	789
小 計	6,375	8,850	15,431
法人税等の受取額(支払：)	168	361	265
営業活動によるキャッシュ・フロ -	6,206	9,211	15,697
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	241	107	154
定期預金の払戻による収入	99	92	135
有価証券の売却による収入	-	579	579
投資有価証券の取得による支出	96	143	1,119
投資有価証券の売却による収入	21	181	183
貸付による支出	11	72	74
貸付金の回収による収入	29	58	883
その他の投資による支出	20	189	256
その他の投資の回収による収入	27	675	829
有形・無形固定資産取得による支出	202	763	877
有形・無形固定資産売却による収入	14	171	463
利息及び配当金の受取額	609	533	983
その他	12	33	41
投資活動によるキャッシュ・フロ -	215	1,049	1,617
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	2,063	5,854	5,443
長期借入金の借入による収入	1,900	450	2,750
長期借入金の返済による支出	4,965	1,599	5,707
配当金の支払額	562	234	234
利息の支払額	697	693	1,433
その他	1	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロ -	6,391	7,936	10,073
・現金及び現金同等物に係る換算差額	49	34	34
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	80	2,359	7,275
・現金及び現金同等物の期首残高	34,664	27,367	27,367
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	21
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,744	29,727	34,664

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社7社の12社であります。

主要な子会社名は、Yamazen, Inc.、Yamazen Co., Ltd.、Yamazen(Singapore)Pte.Ltd.、ヤマゼンクリエイイト㈱、ヤマゼンロジスティクス㈱であります。

また、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法（但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法）

販売用不動産.....個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～59年

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い厚生年金代行返上益1,694百万円を特別利益として計上しております。

また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,335百万円を特別利益として計上しております。

#### 役員退職引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

**5 . 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,727	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,959	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,563
2. 受取手形裏書譲渡高 3	2. 受取手形裏書譲渡高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 1 輸出手形割引高 11
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている1,247百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている472百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。
4. 担保に供している資産 受取手形 12,946 建物及び構築物 3,332 土地 7,151 投資有価証券 684	4. 担保に供している資産 現金及び預金 61 受取手形 19,360 たな卸資産 319 建物及び構築物 3,749 土地 7,211 投資有価証券 472 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	4. 担保に供している資産 現金及び預金 57 受取手形 15,656 建物及び構築物 3,418 土地 7,151 投資有価証券 535
対応する債務 短期借入金 5,819 長期借入金 1,407	対応する債務 短期借入金 10,783 長期借入金 3,176 固定負債「その他」 (預り保証金) 41	対応する債務 短期借入金 10,715 長期借入金 1,869 固定負債「その他」 (預り保証金) 41
社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	5. 固定化営業債権 同 左	5. 固定化営業債権 同 左
6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
大垣機工(株) 59 当社グループ社員 288 (住宅資金等の銀行借入) その他 75 合計 423	ライ・オー・マシ・リース(株) 0 大垣機工(株) 84 当社グループ社員 322 (住宅資金等の銀行借入) その他 32 合計 438	大垣機工(株) 84 当社グループ社員 307 (住宅資金等の銀行借入) その他 56 合計 447

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 1,282	支払手数料 1,179	支払手数料 2,348
賃借・保管料 1,554	賃借・保管料 1,505	賃借・保管料 2,968
運賃 1,778	運賃 1,712	運賃 3,440
給料・賞与 3,833	給料・賞与 3,676	給料・賞与 8,725
賞与引当金繰入額 1,526	賞与引当金繰入額 1,379	賞与引当金繰入額 1,505
貸倒引当金繰入額 28	貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 405
退職給付費用 548	退職給付費用 692	退職給付費用 1,369
役員退職引当金繰入額 34	役員退職引当金繰入額 31	役員退職引当金繰入額 63
減価償却費 342	減価償却費 387	減価償却費 752
その他 3,331	その他 3,268	その他 6,532
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容
土地 2	建物及び構築物等 1	土地 89
建物及び構築物等 4		その他 3
3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容
建物及び構築物 3	建物及び構築物 13	建物及び構築物 196
その他 6	その他 19	その他 31
4. -	4. 不動産事業譲渡損の内訳	4. 不動産事業譲渡損の内訳
	販売用不動産 55	販売用不動産 383
	建物 501	建物 526
	土地 130	土地 137
		投資その他の資産 80
		「その他」(投資不動産)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 27,600 預入期間が3カ月を 超える定期預金 236 有価証券 7,380 (コマニツパ <sup>o</sup> -ハ <sup>o</sup> -等)	現金及び預金勘定 22,366 預入期間が3カ月を 超える定期預金 90 有価証券 7,450 (コマニツパ <sup>o</sup> -ハ <sup>o</sup> -等)	現金及び預金勘定 24,383 預入期間が3カ月を 超える定期預金 94 有価証券 10,374 (コマニツパ <sup>o</sup> -ハ <sup>o</sup> -等)
<u>現金及び現金同等物 34,744</u>	<u>現金及び現金同等物 29,727</u>	<u>現金及び現金同等物 34,664</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,908	1,930	4,020	165,858	-	165,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	12	868	3,207	(3,207)	-
合計	162,235	1,942	4,888	169,066	(3,207)	165,858
営業費用	158,335	1,916	4,581	164,833	(3,200)	161,633
営業利益	3,899	26	307	4,233	(7)	4,225

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,446	1,941	2,690	149,079	-	149,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	4	687	2,722	(2,722)	-
合計	146,478	1,946	3,377	151,802	(2,722)	149,079
営業費用	143,805	2,062	3,239	149,108	(2,765)	146,342
営業利益	2,672	(115)	137	2,693	42	2,736

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	298,188	3,909	6,250	308,348	-	308,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662	9	1,466	6,138	(6,138)	-
合計	302,851	3,918	7,717	314,487	(6,138)	308,348
営業費用	296,419	4,051	7,647	308,118	(6,161)	301,957
営業利益	6,431	(133)	70	6,368	22	6,391

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	2,204	11,995	14,200
連結売上高			165,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	7.3	8.6

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,951	9,475	11,426
連結売上高			149,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	6.4	7.7

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	3,972	20,402	24,374
連結売上高			308,348
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	6.6	7.9

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>506</td> <td>260</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>852</td> <td>486</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136</td> <td>92</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495</td> <td>840</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	506	260	245	器具 及び 備品	852	486	365	ソフトウェア	136	92	43	合計	1,495	840	655	1年内	257百万円	1年超	378百万円	合計	636百万円	支払リース料	186百万円	減価償却費相当額	177百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	26百万円	1年超	60百万円	合計	86百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>556</td> <td>300</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>706</td> <td>410</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114</td> <td>78</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376</td> <td>790</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	556	300	255	器具 及び 備品	706	410	295	ソフトウェア	114	78	35	合計	1,376	790	586	1年内	290百万円	1年超	311百万円	合計	602百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	172百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	18百万円	1年超	35百万円	合計	53百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>557</td> <td>294</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>898</td> <td>433</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134</td> <td>84</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> <td>812</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	557	294	262	器具 及び 備品	898	433	464	ソフトウェア	134	84	50	合計	1,590	812	777	1年内	319百万円	1年超	434百万円	合計	753百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	353百万円	支払利息相当額	18百万円	1年内	20百万円	1年超	45百万円	合計	66百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	506	260	245																																																																																																																	
器具 及び 備品	852	486	365																																																																																																																	
ソフトウェア	136	92	43																																																																																																																	
合計	1,495	840	655																																																																																																																	
1年内	257百万円																																																																																																																			
1年超	378百万円																																																																																																																			
合計	636百万円																																																																																																																			
支払リース料	186百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	177百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																			
1年内	26百万円																																																																																																																			
1年超	60百万円																																																																																																																			
合計	86百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	556	300	255																																																																																																																	
器具 及び 備品	706	410	295																																																																																																																	
ソフトウェア	114	78	35																																																																																																																	
合計	1,376	790	586																																																																																																																	
1年内	290百万円																																																																																																																			
1年超	311百万円																																																																																																																			
合計	602百万円																																																																																																																			
支払リース料	183百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	172百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																			
1年内	18百万円																																																																																																																			
1年超	35百万円																																																																																																																			
合計	53百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	557	294	262																																																																																																																	
器具 及び 備品	898	433	464																																																																																																																	
ソフトウェア	134	84	50																																																																																																																	
合計	1,590	812	777																																																																																																																	
1年内	319百万円																																																																																																																			
1年超	434百万円																																																																																																																			
合計	753百万円																																																																																																																			
支払リース料	371百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	353百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	18百万円																																																																																																																			
1年内	20百万円																																																																																																																			
1年超	45百万円																																																																																																																			
合計	66百万円																																																																																																																			

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	3,445	6,862	3,416
債 券			
国債・地方債	15	15	0
合 計	3,460	6,877	3,416

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	3,519
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	803
債権信託受益権	860
金銭信託	3,000

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	3,424	4,389	965
債 券			
国債・地方債	15	15	0
合 計	3,439	4,405	965

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,999
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	776
債権信託受益権	450
金銭信託	4,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	3,433	5,362	1,928
債 券			
国債・地方債	15	15	0
合 計	3,448	5,377	1,928

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,604
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	804
債権信託受益権	1,769
金銭信託	4,000

**継続企業の前提**

該当事項はありません。

## 販 売 の 状 況

### 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		比較増減 ( 印減 )	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		37,685	22.7	29,019	19.5	8,666	29.9
産 業 シ ス テ ム 部 門		30,143	18.2	28,638	19.2	1,504	5.3
機 械 工 具 部 門		30,182	18.2	28,639	19.2	1,543	5.4
システムエンジニアリング部門		4,740	2.8	3,859	2.6	880	22.8
生産財部門計		102,752	61.9	90,157	60.5	12,594	14.0
住 設 建 材 部 門		25,303	15.3	25,309	17.0	5	0.0
家 庭 機 器 部 門		21,729	13.1	20,414	13.7	1,314	6.4
消費財部門計		47,032	28.4	45,723	30.7	1,308	2.9
国 際 営 業 部 門		14,539	8.8	11,877	8.0	2,662	22.4
そ の 他		1,534	0.9	1,321	0.8	213	16.2
合 計		165,858	100.0	149,079	100.0	16,779	11.3

### 通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度との 比較増減 ( 印減 )	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		75,000	22.6	62,232	20.2	12,768	20.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		60,000	18.1	56,405	18.3	3,595	6.4
機 械 工 具 部 門		60,000	18.1	58,237	18.9	1,763	3.0
システムエンジニアリング部門		9,500	2.8	9,022	2.9	478	5.3
生産財部門計		204,500	61.6	185,897	60.3	18,603	10.0
住 設 建 材 部 門		52,000	15.7	51,776	16.8	224	0.4
家 庭 機 器 部 門		43,000	12.9	42,771	13.9	229	0.5
消費財部門計		95,000	28.6	94,547	30.7	453	0.5
国 際 営 業 部 門		29,500	8.9	25,345	8.2	4,155	16.4
そ の 他		3,000	0.9	2,557	0.8	443	17.3
合 計		332,000	100.0	308,348	100.0	23,652	7.7